

平成 20 年度新規事業：里海創生支援事業について

(水・大気環境局水環境課閉鎖性海域対策室)

1. 背景

閉鎖性海域の保全については、著しい汚濁は改善されたものの、水産資源を含む生態系の劣化が進んでいる。このため 21 世紀環境立国戦略では、藻場、干潟等の保全・再生・創出、水質汚濁対策、持続的な資源管理などを統合的に推進することにより、多様な魚介類等が生息する自然の恵み豊かな「里海」の創生が、今後 1、2 年で重点的に着手すべき環境政策として明記された。

また、海洋基本計画においても、沿岸域のうち、生物多様性と高い生産性の維持を図るべき海域では海洋環境の保全という観点からも「里海」の考え方が重要であるとされた。

そこで、沿岸生態系の回復、保全に関する先進的な取り組みを実施している海域をモデル海域として選定し、モニタリング調査や地域での取り組みの支援及びその評価を実施し、マニュアルを作成することで国内やアジアを中心とした海外に対して沿岸域の環境保全思想の普及を図り、陸域と沿岸域の一体性について国民の理解を深めるとともに、人間の手で管理がなされることにより生産性が高く豊かな生態系を持つ「里海」の創生を推進し、人間と海が共生する豊かな沿岸環境の実現を目指す。

参考：21 世紀環境立国戦略における「里海」の位置付け

藻場、干潟、サンゴ礁等の保全・再生・創出、閉鎖性海域等の水質汚濁対策、持続的な資源管理などの統合的な取組を推進することにより、多様な魚介類等が生息し、人々がその恵沢を将来にわたり享受できる自然の恵み豊かな豊饒の「里海」の創生を図る。

2. 成果目標

先進的な海域環境の保全に取り組んでいる地域を都道府県と連携して支援し、その成果を里海づくりマニュアルと里海創生モデル海域としてとりまとめ国内外に発信することで、沿岸域と陸域の一体性やそれを踏まえた環境保全の重要性、そのためのツールとしての里海創生の有効性について理解を促進し、里海創生を推進する。

また、先進事例をマニュアルとして取りまとめることで、里海創生の場や主体の特性を適切に考慮した里海創生が可能とし、地域の実情に応じた自然共生型のまちづくりによる地域の活性化を図る。

3. 事業計画（平成 20 年度事業費：約 25,000 千円）

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
先進的な地域における先導的な支援	■	■	
本格的な支援の展開		■	■
モデル海域の選定		●	
里海づくりマニュアルの作成	■	■	
広報等	■	■	■

- ・21世紀環境立国戦略（豊饒の「里海」の創生）
- ・第三次生物多様性国家戦略、海洋基本計画（「里海」概念の具体化）

里海創生検討会 （平成19年度）

里海に関する論点の再整理、海域環境の保全活動の実践事例の収集により、以下を整理。

- ・里海概念の再整理
- ・里海創生モデル海域の選定基準の在り方
- ・里海創生支援海域における里海創生効果の定量的評価の在り方

里海創生支援事業 （平成20～22年度）

- ・里海創生支援海域における現地調査（里海の定量的な評価）
- ・里海創生モデル海域を選定し、里海づくりマニュアルとして取りまとめ
- ・シンポジウムの開催・海外への発信

沿岸自治体等を
巻き込んで実施

- ①漁業衰退による物質循環の低下 ②生物生息環境の悪化による生態系の劣化 ③国民の無関心

- ・21世紀環境立国戦略（豊饒の「里海」の創生を位置付け）
- ・第三次生物多様性国家戦略、海洋基本計画（「里海」概念の具体化、重要性の明記）

陸域と沿岸域の一体性について国民の理解を深めるとともに、人間と海との共生を推進し、人間の手で管理がなされることにより生産性が高く豊かな生態系を持つ「里海」の創生を推進する。

①先進的な海域の支援

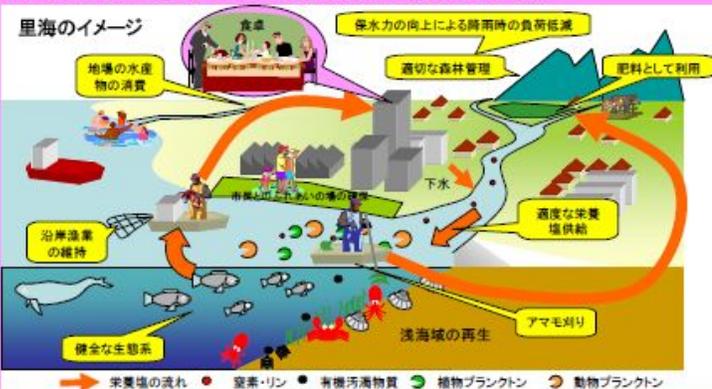
- ・物質循環、生態系保全効果を調査し、定量評価
- ・モニタリング等への市民参加により普及啓発
- ・初年度は実験的に2海域程度、平成21年度から全国（8海域を想定）展開

②モデル海域の選定

- ・里海創生の際に参考とすべき取組をとりまとめ（里海30選）
- ・活動の場と主体を踏まえ類型的に整理

③里海づくりマニュアル

今後、地域の実情に応じた里海創生にあたり活用できるものとして整理



④シンポジウムの開催、広報等の実施

⑤EMECSと連携し海外への情報発信

里海創生による閉鎖性海域の保全・再生